

会員議会におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃、本連盟の活動ならびに事業に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。



全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳
(新潟県村上市議会議員)

さて、本連盟では、森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るための森林環境税の一日も早い導入の実現を求める取り組みを進めてまいりました。このわれわれの取り組みがついに実を結び、「平成30年

度税制改正大綱」において、「森林吸収源対策に係る地方財源を確保するため、次期通常国会における森林関係法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）を創設する」と盛り込まれたことは、これまでのたゆまぬ運動の成果であり、さらには、昨年、市町村議会各位からご提出いただいた意見書が制度実現の大きな力となったものです。本連盟会員各位のご指導、ご協力の賜物と改めて厚くお礼申し上げます。

この制度の創設（案）におきましては、森林環境税（仮称）は国税とし、都市・地方を通じて国民が等しく負担を分かち合って、国民皆で森林を支える仕組みとして、個人住民税均等割の枠組みを活用し、市町村が個人住民税均等割と合わせて賦課徴収するというものです。そして、この税は、自治体の固有財源として、その全額を譲与税配付金特別会計に入れた上で、市町村および都道府県に対して、森林環境譲与税（仮称）として譲与し、その用途は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備およびその促進に関する費用ならびに都道府県が行う市町村による森林整備に対する支援等に関する費用に充て、用途等を公表しなければならないものとしています。実施の時期については、平成

36年度から課税し、税率は年額1,000円としていますが、森林現場における諸課題にはできる限り早期に対応する必要があり、新たな森林管理制度の施行とあわせ、森林環境譲与税（仮称）の譲与は平成31年度から行うとされているところです。

一方で、全国において、森林を取り巻く状況は、個々の自治体によってさまざまです。この譲与税の活用に対しては、平成31年度からの着実かつ有効な利用に対して、なお課題があることも事実です。

平成30年度は、関係省庁との連携をより強め、これらの課題を解決し、森林・林業・山村の活性化のため、私ども市町村が主体となって森林整備等を実施していくべく、改めて皆さまの力を結集していただき、総力を挙げて私どもの声を届ける運動を展開してまいりたいと存じます。

本年、第25回の定期総会は、7月19日に埼玉県秩父市において開催することとして予定しております。森林環境税（仮称）および森林環境譲与税（仮称）が法制度化されることを前にした記念の大会となることを踏まえ、多くの会員議会の皆さまにご参加いた



全国森林環境税創設総決起大会（第24回定期総会）
（主管：高知県大豊町）[H29.7.20]

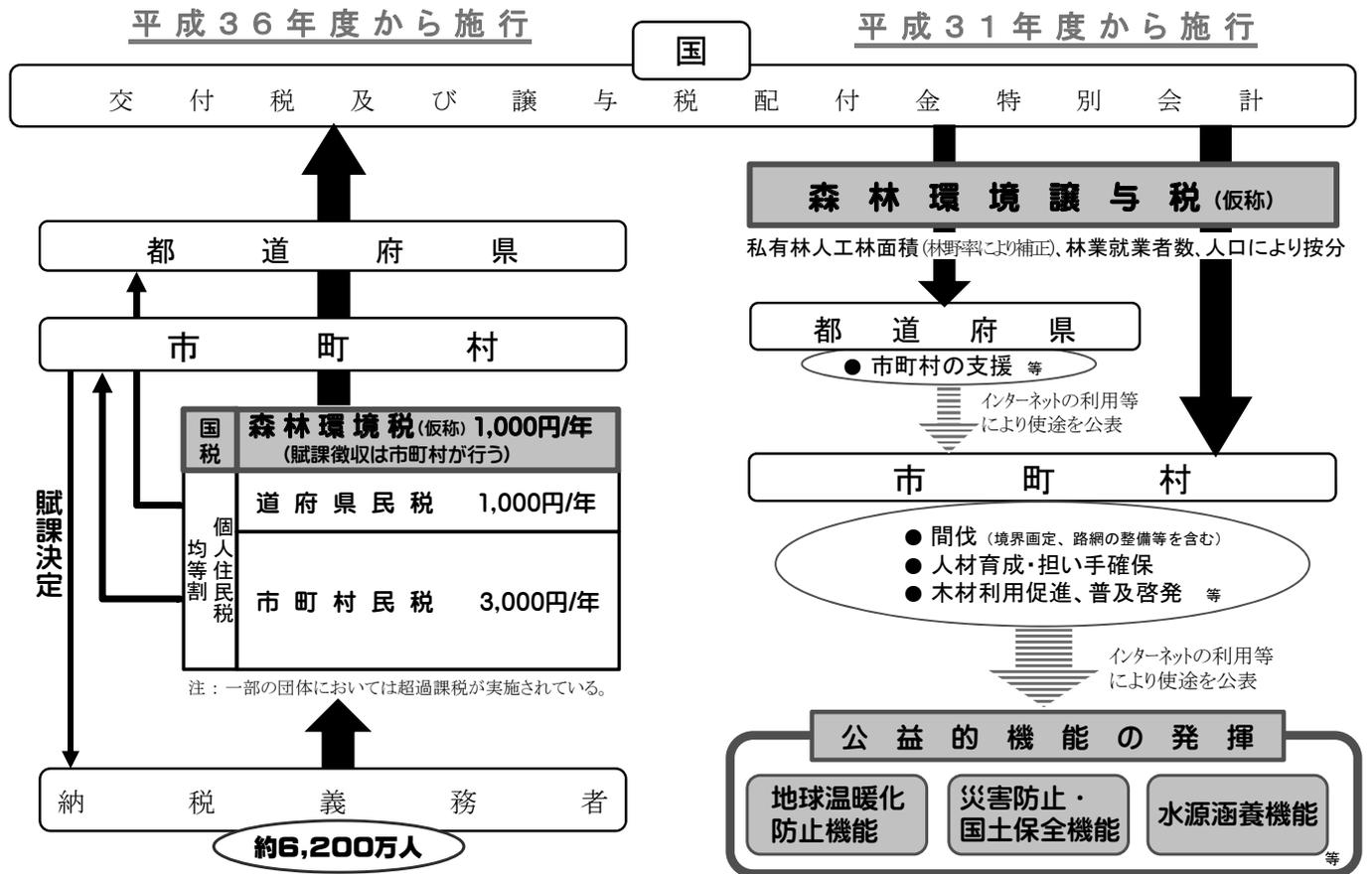
だき、よりよい制度としての着実な導入を実現させる大会といたしたいと強く願っているところです。何卒ご参加くださいますようお願い申し上げますとともに、引き続き、本連盟に対して一層のご指導、ご協力をお願い申し上げ、ごあいさついたします。

森林環境税(仮称)および森林環境譲与税(仮称)の仕組み

本年1月24日、全国森林環境税創設促進連盟理事会が開催され、本連盟の正副会長が出席しました。

当日は、総務省環境税制企画室 市川室長から、平成31年度税制改正において創設される「森林環境税(仮称)および森林環境譲与税(仮称)」について行政説明を受けた後、林野庁計画課 小坂課長から、「市町村が主体となって森林整備を推進する新しい仕組みについて、これから1年かけていろんな場面で市町村の皆さんに説明する機会を作って、意見交換をしながら、きっちり来年度にスタートできるような取り組みをしていきたい」というお話がありました。

森林環境税(仮称)および森林環境譲与税(仮称)の制度設計イメージ(案)



[出典：総務省資料]

- 森林環境譲与税(仮称)の譲与基準については、私有林人工林面積 10 分の5 (ただし林野率により補正)、林業就業者数 10 分の2、人口 10 分の3の割合で按分。また、都道府県と市町村の譲与割合については、森林環境譲与税(仮称)発足当初は、都道府県2割、市町村8割で、最終的に平成45年度以降は都道府県1割、市町村9割とする。

※林野率による私有林人工林面積の補正

- 譲与基準のうち私有林人工林面積の割合が 10 分の5になるが、林野率が高い市町村は、車道からの距離が遠い奥まった森林が多く、森林整備に係る経費がかかり増しになると考えられるため、林野率が全国平均(66.5%)よりも10%程度以上高い市町村(林野率が75%以上の市町村)については、私有林人工林面積の割増し補正を行うこととする。

区分	補正の方法
林野率85%以上の団体	私有林人工林面積を1.5倍に割増し
林野率75%以上85%未満の団体	私有林人工林面積を1.3倍に割増し

[出典：総務省資料]

「全国森林環境税の創設」に関する意見書の採択状況

本連盟では、平成29年度が制度実現のための正念場であると捉え、昨年8月、「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について、全国1,741市区町村議会議長宛の依頼文書を送付しました。なお、意見書の提出状況については、以下のとおりです。（平成30年3月1日現在）

No.	都道府県	全国市区町村			うち議員連盟			うち促進連盟		
		市区町村数	提出数	提出率	加入数	うち提出した数	提出率	加入数	うち提出した数	提出率
1	北海道	179	97	54.19%	27	22	81.48%	72	43	59.72%
北海道ブロック計		179	97	54.19%	27	22	81.48%	72	43	59.72%
2	青森県	40	22	55.00%	12	11	91.67%	19	13	68.42%
3	岩手県	33	13	39.39%	6	5	83.33%	19	11	57.89%
4	宮城県	35	8	22.86%	4	3	75.00%	19	7	36.84%
5	秋田県	25	17	68.00%	5	3	60.00%	16	6	37.50%
6	山形県	35	16	45.71%	10	10	100.00%	14	10	71.43%
7	福島県	59	35	59.32%	25	22	88.00%	28	21	75.00%
東北ブロック計		227	111	48.90%	62	54	87.10%	115	68	59.13%
8	茨城県	44	0	0.00%	-	0	-	4	0	0.00%
9	栃木県	25	1	4.00%	-	0	-	5	1	20.00%
10	群馬県	35	10	28.57%	3	3	100.00%	14	8	57.14%
11	埼玉県	63	15	23.81%	7	6	85.71%	8	6	75.00%
12	千葉県	54	4	7.41%	-	0	-	4	0	0.00%
13	東京都	62	11	17.74%	5	4	80.00%	10	5	50.00%
14	神奈川県	33	3	9.09%	2	1	50.00%	1	0	0.00%
15	山梨県	27	11	40.74%	8	7	87.50%	24	12	50.00%
関東ブロック計		343	55	16.03%	25	21	84.00%	70	32	45.71%
16	新潟県	30	21	70.00%	16	13	81.25%	13	12	92.31%
17	富山県	15	6	40.00%	1	1	100.00%	5	4	80.00%
18	石川県	19	3	15.79%	-	0	-	7	2	28.57%
19	福井県	17	14	82.35%	9	8	88.89%	5	4	80.00%
20	長野県	77	43	55.84%	32	23	71.88%	42	30	71.43%
北陸・信越ブロック計		158	87	55.06%	58	45	77.59%	72	52	72.22%
21	岐阜県	42	14	33.33%	11	8	72.73%	22	11	50.00%
22	静岡県	35	5	14.29%	2	2	100.00%	10	5	50.00%
23	愛知県	54	0	0.00%	4	0	0.00%	8	0	0.00%
24	三重県	29	10	34.48%	9	7	77.78%	15	9	60.00%
東海ブロック計		160	29	18.13%	26	17	65.38%	55	25	45.45%
25	滋賀県	19	4	21.05%	3	3	100.00%	2	2	100.00%
26	京都府	26	4	15.38%	-	0	-	4	2	50.00%
27	大阪府	43	6	13.95%	-	0	-	4	1	25.00%
28	兵庫県	41	6	14.63%	5	5	100.00%	12	5	41.67%
29	奈良県	39	16	41.03%	12	10	83.33%	15	12	80.00%
30	和歌山県	30	17	56.67%	19	13	68.42%	22	14	63.64%
近畿ブロック計		198	53	26.77%	39	31	79.49%	59	36	61.02%
31	鳥取県	19	17	89.47%	11	11	100.00%	14	13	92.86%
32	島根県	19	18	94.74%	3	3	100.00%	19	18	94.74%
33	岡山県	27	6	22.22%	3	1	33.33%	7	4	57.14%
34	広島県	23	5	21.74%	3	3	100.00%	5	4	80.00%
35	山口県	19	1	5.26%	-	0	-	1	0	0.00%
中国ブロック計		107	47	43.93%	20	18	90.00%	46	39	84.78%
36	徳島県	24	7	29.17%	8	5	62.50%	24	7	29.17%
37	香川県	17	2	11.76%	2	2	100.00%	2	1	50.00%
38	愛媛県	20	6	30.00%	7	5	71.43%	12	5	41.67%
39	高知県	34	32	94.12%	34	32	94.12%	26	25	96.15%
四国ブロック計		95	47	49.47%	51	44	86.27%	64	38	59.38%
40	福岡県	60	19	31.67%	12	10	83.33%	13	10	76.92%
41	佐賀県	20	7	35.00%	1	1	100.00%	4	2	50.00%
42	長崎県	21	3	14.29%	-	0	-	2	2	100.00%
43	熊本県	45	22	48.89%	14	14	100.00%	22	18	81.82%
44	大分県	18	14	77.78%	11	10	90.91%	5	5	100.00%
45	宮崎県	26	13	50.00%	6	4	66.67%	20	12	60.00%
46	鹿児島県	43	9	20.93%	3	2	66.67%	8	3	37.50%
47	沖縄県	41	2	4.88%	-	0	-	2	1	50.00%
九州ブロック計		274	89	32.48%	47	41	87.23%	76	53	69.74%
合計		1,741	615	35.32%	355	293	82.54%	629	386	61.37%

平成29年度の主な事業・取り組み

- 4月12日 幹事会・監査【村上市役所】
- 5月22日 正副会長会議【東京都】
- 5月23日 全国森林環境税創設促進連盟理事会・総決起大会出席【東京都】
- 5月25日～ 役員および会員会議が地元選出国議員に対し要請活動
- 7月20日 全国森林環境税創設総決起大会（第24回定期総会）・理事会・交流レセプション【高知県高知市】
- 8月7日 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情依頼
- 9月14日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟両会長による要請活動【東京都】
- 10月6日 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情の採択状況照会
- 10月10日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟臨時合同正副会長会議【東京都】
- 10月30日 全国森林組合代表者大会出席【東京都】
- 11月1日 次期定期総会事前打ち合わせ会議【埼玉県秩父市】
- 11月7日 正副会長会議【東京都】
- 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟臨時合同正副会長会議および国会議員との意見交換会【東京都】
- 11月8日 衆参両院全国国会議員に対する要請活動【東京都】
- 11月9日 自民党農林部会等会議出席【東京都】
- 11月10日 役員および会員会議が地元選出国議員に対し要請活動
- 11月29日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟両会長による要請活動【東京都】
- 11月30日 自民党農林部会等会議出席【東京都】
- 12月5日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟両会長による要請活動（～6日）【東京都】
- 12月14日 与党税制調査会において「平成30年度税制改正大綱」決定
※森林環境税（仮称）および森林環境譲与税（仮称）の創設が明記された
- 12月20日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟両会長による関係国会議員へのお礼訪問（～21日）【東京都】
- 1月24日 正副会長会議【東京都】
- 全国森林環境税創設促進連盟臨時理事会および感謝の集い出席【東京都】



総決起大会理事会 [H29. 7. 20]



促進連盟臨時理事会 [H30. 1. 24]

平成30年度定期総会は、7月19日(木) 埼玉県秩父市で開催

- 期 日 平成30年7月19日（木曜日）
- 会 場 「ナチュラルファームシティ 農園ホテル」
- ・役員会（理事会）
 - ・定期総会、記念講演
 - ・交流レセプション



ナチュラルファームシティ 農園ホテル

平成30年度会費は20,000円

平成30年度の本連盟会費は、1市町村議会当たり20,000円の予定です。引き続き本連盟に加入くださるようお願いいたします。

会 長	板 垣 一 徳	(新潟県村上市議会)	五十嵐 司	(福島県南会津町議会)
副 会 長	杉 山 勝 雄	(北海道美瑛町議会)	岩 佐 孝 和	(長野県大桑村議会)
	松 澤 一 雄	(埼玉県秩父市議会)	安 達 克 典	(和歌山県田辺市議会)
	藤 江 久 子	(岐阜県高山市議会)	重 森 一 宗	(高知県大豊町議会)
	牧 田 武 文	(鳥取県三朝町議会)	外 理 事 一 同	
	嶋 崎 健 二	(大分県日田市議会)		